

公開講演会記録

中国の国有企業の評価

—その諸説と実情（鉱工業部門について）

首都大学東京非常勤講師 博士（経済学） 村上 裕



はじめに

先日、中国の4～6月の実質GDP成長率は前年同期比6・9%と報道された。2000年以降の実質GDP成長率をみると、2000年代は前年比10%超、2008年のリーマンショック以後は、2010年以外は10%を下回り、昨年は6・7%となり今年の政府の目標は6・7%である。

このような状態について、河合正弘「中国経済をどうみるか 上」（2017）、『日本経済新聞』2017年3月1日付」は国有部門の投資は収益性が低い、と。厳善平「「不透明感を増す中国経済 中」（2007）、『日本経済新聞』2017年2月24日付」も2008年以降、国有企業の総資

産利益率が企業全体の平均よりも低い、と指摘している。さらにリーマンショック以前には、関志雄『中国経済のジレンマ』（2005）、ちくま新書、141～147頁）によれば、2004年当時の中国の経済学会の主流派は国有のままでは企業の経営効率の改善は見込まれない、と主張している、と。このように、以前より一貫して、国有企業は非効率、投資に対する収益性または総資産利益率が低いと評価されている。

以下、国有企業の実情を考察するが、それは主に『中国統計年鑑』のデータを参考にし、且つ鉱工業部門について見てみる。鉱工業部門を対象にする理由は、『中国統計年鑑』の企業の分類の方法において、鉱工業部門のみが次の1「中国

の企業形態」の通り、2つの方法でなされているからである。

1 中国の企業形態

（1）企業の種類とその概念

『中国統計年鑑』の鉱工業部門の企業別分類は、大きくは次の2種により区分されている。1つは企業登記に応じた組織形態の別による区分である。もう1つは企業の資本金の出資者（所有者）の性格の別による区分である。この区分の概要は表1の通りである。

表1の左表と右表とを、「国有企業」と「国有控股企業（国有株支配企業）」とに注目して比較してみる。「国有企業」

表 1 組織形態別による区分と所有別による区分との比較・2015年鉱工業企業（対象企業は売上高2千万元以上）

（企業登記に応じた組織形態の別による区分）

〔〕内は和訳	企業単位数 (社)	売上高 (100M 円)	(売上高の 構成比)
総計（内資、外資の合計）	383,148	1,109,853	
（内資企業）	330,390	864,155	77.86%
国有企業	3,234	45,202	4.07%
集体企業〔集団企業〕	2,637	6,727	0.61%
股份合作企業〔株式合作企業〕	1,136	1,499	0.14%
聯營企業〔聯營企業〕	147	272	0.02%
有限責任公司〔有限会社〕	94,299	321,610	28.98%
国有独资公司	3,179	46,618	4.20%
其他有限責任公司	91,120	274,992	24.78%
股份有限公司〔株式会社〕	11,061	99,631	8.98%
私営企業	216,506	386,395	34.81%
其他企業	1,370	2,821	0.25%
（外資企業）	52,758	245,698	22.14%
（港、澳、台商投資企業）	24,488	96,926	8.73%
（外商投資企業）	28,270	148,772	13.40%

出所：『中国統計年鑑』2016年版、及び筆者が追記。

（所有〔出資〕の別による区分）

〔〕内は和訳	企業単位数 (社)	売上高 (100M 円)	(売上高の 構成比)
総計	383,148	1,109,853	
（内資企業）	330,390	864,155	77.86%
国有と国有控股企業	19,273	241,669	21.77%
（国有控股…複数が所有する企業で、国有が支配している企業）			
〔国有及び国有株支配企業〕			
私営企業	216,506	386,395	34.81%
その他	94,611	236,091	21.27%
（国有及び国有株支配企業、私営企業を除く内資企業）			
外商投資と港澳台商投資企業	52,758	245,698	22.14%

とは、その企業の資産の100%を国が所有する非公司制（非会社制）の企業であり、「国有株支配企業」とは、複数の出資者の中で国が筆頭所有者で、国がその企業をコントロールするという企業で

ある。左表の「国有企業」の売上高が2015年・鉱工業総売上高の全体に占める比率は4・07%である。右表の「国有及び国有株支配企業」が全体に占める比率は21・77%である。この両者の数値の差異の大半が「国有株支配企業」の売上高である。この「国有株支配企業」は、企業の組織形態と数値から見れば、そのほぼ100%が左表の有限責任公司（有限公司）の一部と股份有限公司（株式会社）の一部とに該当している。さらに外資企業のなかにも外資の出資比率よりも国有の出資比率が大きく実質的に国がコントロールする合併企業が存在するので、そのような企業を加味すれば、国がコントロールする国有経済部門は21・77%を超過する。

したがって国有企業または国有経済部門を、表1の左表の組織形態別による区分の「国有企業」とするか、または右表の所有の別による区分の「国有及び国有株支配企業」とするかによって、国有企業または国有経済部門の大きさには大きな差異が生じる。このような2通りの異なる数値による実情把握の曖昧さ、不適切さを避けるために、国有企業概念、定義はどのような基準によって定めるのが適切か、を検討する必要がある。

筆者が本稿で国有企業または国有経済部門はどちらの区分によるかは、次の通りである。

それは、企業を支配する者は誰か、に着目する。企業の実態は、企業の所有と支配の性格によって基本的に決まる。例えば企業の所有者が複数の場合に、経営の方針・計画は所有者間の契約や協議（例えば、株主総会での議決）に基づいて1つの意思に統一される。所有者間では、一般的には所有持分が優勢な所有者の意思が支配的な意思になる。したがって、国有資本100%の非会社制の国有企業のみならず国有株支配企業では、所有者である中国政府の意思が反映されて経営が実行される、または実行できる基盤がある。

したがって、筆者は国有企業（または国有経済部門、国有部門）を表1の左表の「国有企業」（以下、「狭義の国有企業」と称する）に留めず、表1の右表の「国有及び国有株支配企業」（以下、「国有企業」とも称する）とする。

なお、表1の右表の「その他」は、その主体は有限会社と株式会社から国有株支配企業を除いた企業であるから概ね私営、私有と言える。しかし、企業の株主の更にその親、その親の親と、トレースし

ていつて企業の種類をしているかどうかは未詳であり、私営、私有と言いつけるのか否かに疑問が有るので、本稿では「その他」のまま取り扱う。但し、「その他」はデータによると私営と国有株支配企業との中間的な様相を示している。

(2) 国有企業と私営企業の状況

2015年の企業規模は、国有及び国有株支配企業は私営企業に比して、1社当たり、並びに、従業員1人当たりの売上高、総資産額が大きい。『中国統計年鑑』のデータによると、その両者の比率は、1社当たりの売上高は7・0倍、総資産額は19・5倍、従業員1人当たりの売上高は1・22倍、総資産額は3・4倍である。なお、この倍率は以前よりは縮小してきている。

2 国有企業の実情把握―その1―

(1) 国有企業の種類に起因する規模の把握の誤認

2000年代の先行研究を見ると、国有という範疇に「国有株支配企業を含まない」、または「含めているのか含めていないのかが不明瞭」な事例が散見される。このような事例は、企業の所有と支配という視点からは適切な分類ではない、

または不明確な分類、と言わざるを得ない。このような事例は、市場経済の発展と、経済全体に占める大きさに関して非国有企業の伸長と公有または国有経済の後退とを説明し、このことから非国有企業が中国経済発展にポジティブに作用しているという評価を下す論調において多く認められる。しかしながら、前述(1)「中国の企業形態」で示した通り、国有という範疇に「国有株支配企業」を含めれば、国有の規模は大きくなり、経済全体の中の国有の位置付け、役割、評価も当然に「国有株支配企業」を含めない場合とは異なる結果をもたらすだろう。

なお、2010年代に入ると、国有株支配企業を国有部門に含める事例が増えてくる。しかしながらこの事例であっても、「国有及び国有株支配企業」の内容、質に関しては資本効率を指標にして評価をしてネガティブな傾向を認める論調が見られる。この点については後述(3)「国有企業の実情把握―その2―」で取り上げる。

(2) 組織形態の別による企業分類にもとづく把握の事例

中兼和津次『シリーズ現代中国経済1 経済発展と体制移行』(2002)、名古屋大学出版会、156頁・157頁は、『中国統計年鑑』により企業区分別の工業総生産額と従業員との全体に占めるシェアの推移を示して、「個人企業や私営企業が次第に力を増し、ついには中国経済発展の1主翼を担うまでに成長してきた(中略)国有企業の外部にある私有企業の成長によって、国民経済全体に占める国有部門の比重を下げたことに中国の民営化の特色がある」と述べている。

この中兼の工業総生産額(『中国統計年鑑』では工業部門と鉱工業部門とは同じ)の2000年のデータとそれに対応する『中国統計年鑑』のデータを見ると、中兼の区分(3つに区分)とそのシェアは「国有」…23・53%、「集団」…13・9%、「個体とその他の合計」…62・57%であり、これらは前述の表1の左欄の「国有企業」、「集団企業」、「国有企業と集団企業を除くそれ以外の企業の合計」の3つの区分であり、その2000年のシェアに合致する。表1の説明で示した通り、「国有企業と集団企業を除くそれ以外の企業の合計」の中には国有株支配企業が存在する。2000年の「国有及び国有株支配企業」の鉱工業総生産額の全体に占める割合は47・34%であり、中兼の「国有」…23・53%よりも大きい。

また、全体から「国有及び国有株支配企

業」…47・34%と「集団企業」…13・90%とを除いた部分は38・76%となり、この部分は中兼の「個体とその他の合計」…62・57%よりも小さい。以上のことから、国有株支配企業を含めた国有部門は中兼の「国有」ほどには減少していないことが判り、中国経済発展の1主翼は個人企業や私営企業であるとは断定しがたいだろう。

3 国有企業の実情把握—その2—

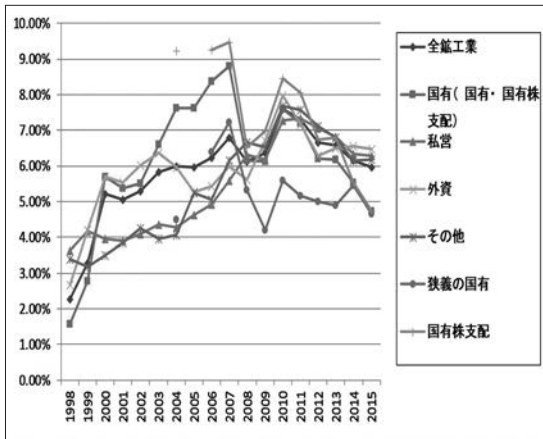
(1) 企業の財務分析に起因する経営状況の把握の誤認

中国・鉱工業部門の企業区分別の売上高利益率とROA（総資産利益率）との推移は、図1、図2の通りである。

国有及び国有株支配企業のROAは、すべての年代で私営企業よりも低く、その売上高利益率は私営企業よりも高い、また、私営企業よりも低くなってもその差はROAほどには大きくない。

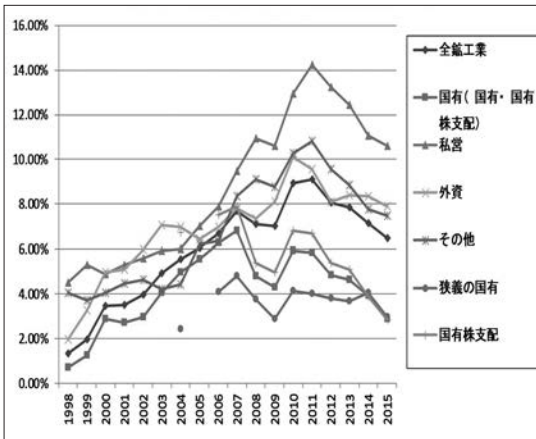
売上高利益率とROAとの関係を少々確認すると、それらの分母について、売上高は当該期において生産された製品の費用と利益の和であり、総資産の中の固定資産である機械設備は複数年に亘って償却されるので、総資産の中には当該期

図1 企業区分別・売上高利益率（%）



出所：『中国統計年鑑』2013年版、2014年版、2016年版より筆者が計算作成

図2 企業区分別・ROA（総資産利益率）（%）



出所：『中国統計年鑑』2013年版、2014年版、2016年版より筆者が計算作成

の生産に費やされず、利益を生み出すことに資さない部分が含まれている。このような違いを反映して、一般的には、省人化を図るなどのために、機械設備を導入すれば労働生産性が上昇して売上高利益率は上昇するが、一方、総資産が増加し、その増加の程度は利益の増加程度以上になる傾向があり、ROAは低下する傾向がある。このような一般的な傾向によって、固定資産の大きい資本集約的産業（規模の大きい重工業）のほうが労働集約的産業（規模の小さい軽工業）よりもROAは低くなる傾向がある。したがって、業種の違いを無視してROAのみで企業の質の優劣を評価すれば、それは資本の効率のみを評価する一面的な評価となり、正しい評価とは言い難い。

なお、このような傾向は、資本の有機的構成の高度化に伴う利潤率（ROA）の傾向的低下（機械設備の導入により労働生産性が上昇するのに伴い、人件費と機械設備の比率において人件費の割合が相対的に縮小し、機械設備の増加の程度が付加価値（また利益）の増加の程度よりも大きくなりROAが低下）と称される（後述、4（2）、（3）も参照）。なお、この傾向はあくまでも一般的な傾向であり必然ではない。例えば労働生産性を大

きく上昇させてROAも増加させる場合も有る。

中国の鉱工業部門の業種別・企業規模別の状況を見てみると、国有及び国有株支配企業と私営企業の間では業種別に棲み分けている状況が判る。『中国統計年鑑』のデータにより、国有及び国有株支配企業と私営企業とについて、「重工業・規模大」の業種と「軽工業・規模小」の業種とを比較すると（業種の選定は『中国統計年鑑』に表示の41業種の内より「重工業・規模大」、「軽工業・規模小」の業種を各々7、6業種選定して比較）、2015年売上高ベースは、重工業・規模大の業種ではその36%を国有及び国有株支配企業が、その28%を私営企業が占め、軽工業・規模小の業種ではその49%を私営企業が、その5%を国有及び国有株支配企業が占めており、国有及び国有株支配企業と私営企業の間では業種別に棲み分けている状況が判る。なお、同じ業種といえども国有及び国有株支配企業の企業規模は私営企業のそれに比較して非常に大きい。このような状況であるから、国有及び国有株支配企業には「重工業・規模大」の性格が、私営企業には「軽工業・規模小」の性格が、より強く反映され、図1、2で示した状態になっていると推

察するのは妥当であろう。

(2) ROAにもとづく把握の事例

丸川知雄『現代中国経済』（2013）、有斐閣アルマ、196、226頁』は、『中国統計年鑑』のデータに基づいて1981～2011年の間、国有企業は非国有企業よりも一貫して利潤率（ROA）が低い。国有企業が、経営効率が悪いのであれば国有企業が国家が発展させたい支柱産業やハイテク産業を任せると発展を鈍化させる、と述べている。この丸川による企業の経営効率の評価は、①ROAのみによる一面的な評価であり、②産業の業種別の違いを考慮せずにすべての業種を纏めてのROAによる評価、という二重の適切でない評価方法であると言わざるを得ず、丸川が下した企業の経営効率への評価結果の適切性には疑問が残る。

4 統計データにもとづく現在の国有企業

(1) リーマンショックを転機としての変化

1998～2015年の鉱工業・企業区分別（国有企業（Ⅱ国有及び国有株支配企業）、私営企業、外資系企業、その他、の4区分）の状況を概観すると、2008年以前の姿は、売上高、利益額、

総資産額、従業員数（国有企業は減少）、売上高利益率、ROAが上昇して来ていた。しかし、リーマンショックを転機として2008年以降は、売上高も総資産も上昇しているにも拘らず（売上高は、私営企業以外は、2015年は低下または横ばい）、利益額が上昇傾向から横ばい傾向さらには低下傾向に変化し、（政府のリーマンショック対策の4兆元の投資効果による2010、2011年頃の上昇以外は）売上高利益率やROAが低下している（図1、2を参照）。従業員数は横ばい傾向（私営企業は緩やかな上昇）となっている。

(2) 国有企業（Ⅱ国有及び国有株支配企業）の売上高利益率、ROAの低下の要因（推定）

2008年以降に現れた売上高利益率ならびにROAの低下、特にROAの低下は私営よりも国有企業が大きく、この要因を、特に2008年の前と後とに注視して『中国統計年鑑』のデータにより考察する。

前述の（1）で示した2008年以降の売上高、利益額、総資産額、従業員数の状況をみれば、国有企業、外資系企業、その他企業は生産設備を増加させながら、従業員の増加を抑えて、生産量を増加さ

せているので労働生産性が上昇している、但し、その増加速度は鈍ってきていると推定される。すなわち、資本の有機構成が高度化し、その結果、ROAの傾向的低下の現象が現れていると推定される。私営企業は生産設備も従業員数も増加させながら生産量を増加させているので、労働生産性の上昇は低く、ROAの減少は小さいと推定される。いずれの企業も売上高利益率が低下するが、その要因の1つには生産設備増加に伴う減価償却コストの増加が推定される。

(3) 中国企業は高度成長期の日本企業と異なる

中国・鉱工業部門の重工業、軽工業の幾つかの業種の個々の株式上場企業を取り上げて、労働生産性と資本の効率について2007年以前と2008年以降とではどのような変化が起きているのかを、国有株支配企業と実質私営株式会社(前述、1(1)で示した筆者の本稿での企業区分の「その他」に含まれる株式会社で、その実質的支配株主が私人)との比較、並びに日本の高度成長期の同業種の個別企業との比較を通じて、労働生産性は従業員1人当たり営業利益により、資本の効率はROAにより考察する(これらのデータは公表されている有価証券報

告書またはAnnual Reportの財務諸表に依るので株式上場企業を対象にする)。

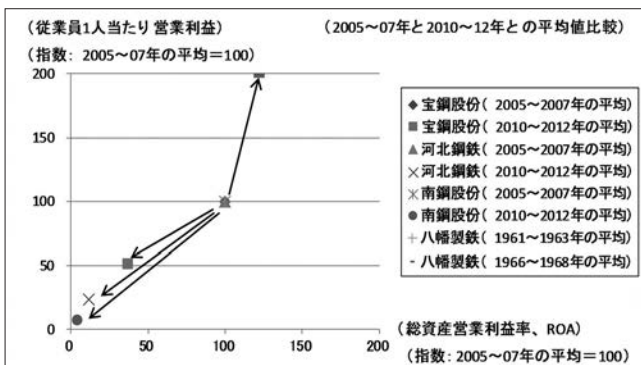
日本企業については、これらのデータの1961～63年(前期と称する)の平均値と、1966～68年(後期と称する)の平均値とを比較する。同様に中国企業については、2005～07年(前期と称する)の平均値と、2010～12年(後期と称する)の平均値とを比較する。なお、日本の当該期は1964年に東京オリンピック、1970年に大阪万博が開催された時期であり、中国では2008年に北京オリンピック、2010年に上海万博が開催された時期である。

本稿では幾つかの業種の企業の中から、鉄鋼業、食品加工などの軽工業の事例を以下に示す。鉄鋼業について、中国企業は国有株支配企業(以下、国有と称する)の「宝山鋼鉄股份有限公司(略称:宝钢股份)」、「河北鋼鉄股份有限公司(略称:河北鋼鉄)」、実質私営株式会社(以下、実質私営と称する)の「南京鋼鉄股份有限公司(略称:南鋼股份)」、日本企業は「八幡製鉄株式会社(略称:八幡)」を取り上げる(中国語の股份有限公司の和訳は株式会社)。

各社の状況は図3の通り。八幡は、前期と後期を比較すると売上高、営業利益、総資産(内、固定資産も)

は上昇し、人員はほぼ横ばいであり、その結果、1人当たり営業利益は1・98倍、ROAは1・19倍、売上高営業利益率は1・06倍に上昇している。すなわち、機械設備の導入により労働生産性を上昇させて、且つ、その労働生産性の上昇の程度が大きいために、(人員と資産の状況からみれば)資本の有機構成は高度化しているが、ROAは低下していない。中国の3社は国有も実質私営も八幡とは逆の傾向を示している。売上高は上昇

図3 鉄鋼業／労働生産性と資本効率の変動



(注) 日本の企業は1961～1963年と1966年～1968年との平均値比較、指数: 1961～1963年の平均=100とする。

出所: 中国の3社は各社のWeb Site、金融証券情報サイト『証券之星』Web Site、および、『八幡製鉄株式会社・有価証券報告書』各決算期版、より筆者が計算作成。

するも営業利益は大きく低下しており、総資産（内、固定資産も）は上昇し、人員は宝鋼股份が横ばい、他の2社は増加（増加程度は資産のそれよりも小さい）し、その結果、1人当たり営業利益、ROA、売上高営業利益率とも大幅に低下している。すなわち、（人員と資産の状況からみれば）資本の有機構成の高度化が進展するも、機械設備の導入はその効果を発揮せずに労働生産性を低下させて、ROAを低下させている。以上の通り、これら3社は国有、実質私営の別に関わりなく同様の傾向である。

軽工業の事例は、中国企業は国有の「光明乳業股份有限公司（略称・光明乳業）」、実質私営の「金発科技股份有限公司（略称・金発科技、プラスチック製品製造業）」、日本企業は「鐘淵紡績株式会社（略称・鐘紡）」を取り上げる（労働生産性と資本効率の変動の図は省略）。

鐘紡は、前期と後期を比較すると売上高、営業利益、総資産（内、固定資産も）は上昇し、人員はほぼ横ばいであり、その結果、1人当たり営業利益は1・25倍に上昇し、ROAは78・2%、売上高営業利益率は81・6%に低下している。すなわち、機械設備の導入により労働生産性を上昇させている模様であり、（人員

と資産の状況からみれば）資本の有機構成は高度化し、この事がROA低下の要因の1つであると推定される。

中国の2社は国有も実質私営も鐘紡と同様の傾向を、且つ同程度の変化を示し、1人当たり営業利益は上昇するも、ROA、売上高営業利益率とも若干低下している。（人員と資産の状況からみれば）資本の有機構成の高度化が進展し、この事がROAの低下の要因の1つであると推定される。以上の通り、これら2社は国有、実質私営の別に関わりなく同様の傾向である。

株式上場企業の中の幾つかの業種（上記の2業種以外にも機械、自動車、繊維業など）に限って比較分析した結果（幾つかの業種の分析とその結果の詳細は、拙著『中国・社会主義市場経済と国有企業の研究―鉱工業部門についての考察―』八朔社、2017年、第5章第3節を参照請う）、中国企業の中では国有と実質私営という所有に基づく性格の違いによる差異は見られず、重工業と軽工業との違いがROAの推移に明瞭に表れている。日本企業と中国企業との間では、軽工業では大きな違いは見られないが、重工業では日本企業が、労働生産性で中国企業よりも大きく上昇し、資本の効率でROAの低下があって

もその程度は中国企業よりも小さい。

まとめ

以上の考察の結果、一般的に言われている「国有企業は非効率」との評価は、おもにROAによる評価であり、それは、一面的評価であり、更に国有だからROAが低いのではなく、国有部門では重工業・規模大の企業が多いことから、重工業・規模大の性質（ROAが低い）が、より濃く現れている、と推察することは的外れではないだろう。

（2017年7月20日・公開フォーラム）

筆者略歴（むらかみ ひろし）

1950年福島県福島市生まれ。1973年福島大学経済学部卒業、同年（株）小松製作所入社（2010年6月定年退職）、2010年4月首都大学東京大学院社会科学部研究科入学、2016年3月同大学院博士後期課程修了、博士（経済学）。現在、首都大学東京非常勤講師。
著書『中国・社会主義市場経済と国有企業の研究―鉱工業部門についての考察―』八朔社、2017年。